

おわりに

本研究の成果として1つは河畔域に及ぼす人為及び野生動物の影響度を分析し、その河畔域の自然度を評価したことが挙げられる。もう1つは河畔植生の再生・復元のための分析である植生立地活性度分析で、微地形と河畔植生との関係、水辺からの距離と比高と植生と関係、比高と堆積厚と植生の関係を分析評価したことである。本研究により河川周辺の生態的な環境特性を活かした河川改修及び河川整備を目的とした河川計画のための基礎的調査手法を提示することができた。

さらに、河畔域・河畔植生管理のため以下のようないい提案をしたい。

1. 河川は一つの区域の概念として取り扱ってはいけない。河川環境を考えるときは広域的見地の流域管理的側面から見直す必要がある。
2. 河畔域の植生が工学的、技術的に論議される場合、その目指すところのものである最終目標の一つに植生の管理が挙げられる。管理の範囲は広く、植物種、分布状態と遷移、空間支配と助長と制御ほかに関わる重要な課題を構成している。そこで、固有な特性を持つ各々の河川に通用する一般的な管理の手法を確立するのは困難なため、管理に関わる要素を河川ごとに分析し、適用すべきである。
3. 本研究で得られた結果である河畔植生立地活性度分析を行ない、整備に先だって河畔域の生態的な環境特性を適切に把握し、工事を行なう際に適地適所にふさわしい植物が利用できるようにしなければならない。そして、本来の近自然工法の理念に基づいて河川整備が行なわれるべきである。

今後の研究課題としては、持続的・長期的研究の必要性、水文水理学的なデータ蓄積の必要性、そして河川植生と環境要因との関係性に関する基礎研究の蓄積が挙げられる。これらは、植生護岸工法の開発及び発展に役に立つと考えられる。

日本は河川改修工事に近自然工法を利用し始めてからもう10年以上経っており、現在韓国は近自然工法による河川整備が始まられる時点にある。そこで、小支流と上流域の重要性を認知し、河川流域環境管理を考慮した河川整備が行われるのが望ましい。